

全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：情報科学

部会長名：森下 淳也

作成者名：森下 淳也、熊本 悦子

概要（2000 字）

情報科学教育部会が提供する授業科目(情報基礎、情報科学、原論「情報の世界」)において特筆すべき科目として「情報基礎」がある。「情報基礎」は平成 16 年度より全学必修科目として実施されたもので本学学生が一年次前期に全員が履修すべき科目として開講されている。

「情報基礎」においては従来の情報リテラシーと考えられている「計算機の使い方」という観点から脱却し、計算機を「コミュニケーションの媒体」として捉え、ネットワークコミュニケーションのあり方やポリシーを伝える事を重点においた内容を提供している。列挙するならば、電子メールや電子掲示板、ブログなどにおけるコミュニケーションマナー(ネチケット)の解説やトラブルの際の対処法、ウィルス感染やスパムメールなどの対応方法、情報収集の場としてのネットワークの使い方、情報サービスの実際、情報倫理、などである。

高等学校に教科「情報」が導入されたため、学生は計算機に対する違和感を持たない。また、携帯電話の普及からメールは当たり前のものとして学生に使われており、むしろ電子メールと携帯メールとの使われ方の違いを教える必要がある。神戸大学の学生として、有効且つ安全なネットコミュニケーションを行なえるように指導する事が目的となっている。そのため、情報サービスの実際を教える際には、図書館の協力を得て、図書館職員による図書館情報サービスの実際を演習して頂くということもカリキュラムに加えている。

2800 名を超える学生に対する演習を伴う授業として実施する為に、学部学科を単位として、学生 100 名(担当教員 2 名、TA2 名)から 150 名(担当教員 3 名、TA3 名)を一つのクラスとして、約 25 クラスに分けクラス編制を行なっている。平成 16,17 年度は一人 1 台で 150 名演習可能な演習室 1 室で、平成 18 年度からは 170 名演習可能な演習室 2 室で開講している。平成 19 年度では再履修クラス 1 クラスを含み全 24 クラスの開講が行なわれた。一人一台の教育用端末(PC)で実施している。

授業の実施体制として、全てのクラスで同じ内容を提供することを目指し、多くの準備を行なった。学術情報基盤センターの教育部門の協力により、独自に e-learning システムを構築し、ホームページ上に授業用の教材(Web テキスト)をおき、授業では学生全員がそれを元に講義を受けられるようにした。これは 150 名までの規模の演習を伴う授業では、従来の方法では学生にとって十分に効果的な提示が行なえないからである。平成 16,17 年度はこれらに加えて、部会作成のテキストを配布した。平成 18 年度はシステムが更新され、学生の横に置かれたモニターに教材が提示できるようになったため、テキストを廃止した。平成 19 年度では Web テキストの更新を行なった。

教員に対しては、開講する单元毎に、指導書として分単位で指定された講義内容の流れを記述した指導案を提供し、主担当教員がこれに沿って講義する事で、全てのクラスで同じ内容と進度が実現するようにした。

e-learning システム上に、单元毎に小テストとレポートを用意し、Web テキストからリンクされ、インターネットを通じて自由に行なう事ができる演習教材を提供した。小テストを学生は授業中のみならず、自宅からでもこれらにアクセスして課題に取り組む事が出来る。これらの小テストの結果には、成績と正解と詳しい解説が提供されるようになっている。学生は自由に何度でもこの小テストを行なう事が出来、その結果は全て記録される。レポートは e-learning システムと連動し、直接、教員へ電子情報として配布され、評価の結果が e-learning システムに登録されるようにシステムが構築されている。即ち、その内容が電子メールを通して、担当教員及び TA に送られる。これを評価した教員は、その結果を e-learning システムに登録する。このような方式をとっている。出席管理もまた、自動で行なわれるように e-learning システムに準備されている。学生が出席している当該時間にその教室の計算機にアクセスしているかどうかを記録する事で十分に学生の出席を評価する事ができる。

このように、全てのクラスの学習過程が e-learning システムに登録されている。これらの内容は、担当教員からはクラス単位で確認でき、個別に学生を指導できる。また、学生は常時、各自の学習過程を確認できるため、自分の状況を把握できる。評価基準がこれと同じく Web テキストに明記されているので、評価の公開性も満たしている。これらの点について学生の評価も高い。

## 様式 2 (続き)

### 項目・観点ごとの記述

#### 基準 5 教育内容及び方法

5-1-②: 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

(観点に係る状況) 情報基礎についての記述です。

教育課程の編成の趣旨に則って、独自に e-learning システムと教材を作成し、全クラスの内容を統一している。その内容は、前年度までの授業アンケートや学生の解答結果の統計などに基づいて、更新している。

根拠資料

情報基礎 Web テキスト (<http://johokiso.center.kobe-u.ac.jp/2007/>)

5-1-③: 授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。

(観点に係る状況)

18年度までの反省点を踏まえ、講義内容の見直しを行い、Web テキストの内容を修正した。

根拠資料

情報基礎 Web テキスト (<http://johokiso.center.kobe-u.ac.jp/2007/>)

5-1-⑤: 単位の実質化への配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

Web テキストを準備することにより、学生が学内からアクセスし、自学自習を可能とした。

根拠資料

情報基礎 Web テキスト (<http://johokiso.center.kobe-u.ac.jp/2007/>)

情報基礎シラバス(2007)

5-2-①: 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用、TAの活用が考えられる。)

(観点に係る状況)

各クラスの履修者数に応じて、教員 2 名または 3 名およびティーチングアシスタント 2 名または 3 名で授業を担当、1 人 1 台のコンピュータを割り当てた。また、学生 2 名に 1 台の中間モニタを活用してビデオの閲覧、Web テキストに基づいた説明をおこない、学生の理解がより深まるよう工夫した。

根拠資料

各クラスの受講者数一覧表、担当者一覧表および座席表

情報基礎 Web テキスト (<http://johokiso.center.kobe-u.ac.jp/2007/>)

5-2-③： 自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

e-learning システムに構成されている小テスト(ちからだめし)は各自がインターネット上のどこからでも何度でも試す事の出来るシステムであり、その都度、問題が変化し、結果は成績とともに詳しい解説が用意されている。結果は記録され、学生が確認できる。

根拠資料

情報基礎 Web テキスト (<http://johokiso.center.kobe-u.ac.jp/2007/>)

5-3-②： 成績評価基準に従って，成績評価，単位認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

成績評価基準を全クラスで統一し、出席、課題の採点結果に基づいて公平に採点した。また、その結果は、学生一人ひとりが常に確認できるシステムを準備した。

根拠資料

課題の解答メール、オンライン小テストの履修者の解答。

成績集計システム (<http://johokiso.center.kobe-u.ac.jp/2007/> 教員用ページ)

学生成績情報システム (<http://johokiso.center.kobe-u.ac.jp/2007/> 成績情報)

## 基準6 教育の成果

6-1-③： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

情報基礎独自のオンラインアンケートを行った結果、Web テキストは授業を理解する上で役に立ったという設問に対し、5段階で平均 4.08 であり、高い評価を受けた。ビデオ教材が授業内容を理解する上で役に立ったという回答も、5段階平均 3.93 と高く、教育の効果が上がっていると考えられる。また、e-Learning システムで個々の出席状況やテストの成績を確認できることが好評であった (5段階で 4.47)。

根拠資料

オンラインによる授業評価アンケート結果 (情報基礎オンラインアンケート)

## 基準7 学生支援等

7-1-②： 学習相談，助言 (例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。) が適切に行われているか。

(観点に係る状況)

クラス毎にクラス担当スタッフへのメーリングリストを作成し、学生から電子メールによる質問を可能とした。

根拠資料

e-learning システム